

全国厚生労働関係部局長会議
厚生分科会資料
(詳細版)

平成22年1月14日(木)

大臣官房統計情報部

目 次

頁

(重点事項)

- 1 国民生活基礎調査について - - - - - 1

(予算概要)

- 1 平成22年度統計情報部歳出予算案の概要 - - - - - 2
- 2 平成22年度厚生労働省統計調査関係予算案（厚生関係）一覧表 - - 4

(連絡事項)

- 1 平成22年度統計情報部事業計画（厚生関係）について - - - - - 8
- 2 統計調査等業務・システム最適化の取組について - - - - - 10
- 3 人口動態調査について - - - - - 10
- 4 医師・歯科医師・薬剤師調査について - - - - - 11
- 5 病院報告のオンラインによる提出について - - - - - 11
- 6 社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査について - - - 11
- 7 21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）について - - - 12
- 8 中高年者縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査）について - - 12
- 9 21世紀出生児縦断調査について - - - - - 12
- 10 その他の統計調査について - - - - - 13

(重点事項)

1 国民生活基礎調査について

本調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項について、世帯面から総合的に把握し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案の基礎資料を得ること等を目的としている。

調査周期は、昭和61年を初年とし、3年毎に出現頻度の低い事象の把握及び都道府県・指定都市別推計が可能となる大規模調査を実施し、中間の2か年は簡易な調査を実施している。

平成22年度は9回目の大規模調査年に当たり、近年の調査環境の変化への適切な対応及び調査員の負担軽減の観点から、所得票の調査方法を自計方式に変更するとともに、調査項目の見直しを行ったうえで、世帯票、健康票及び介護票に係る調査を6月に、所得票及び貯蓄票に係る調査を7月に実施することとしている。

(予算概要)

1 平成22年度統計情報部歳出予算案の概要

I 予算概要

	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 額	対前年度比
	千円	千円	千円
統計情報部	7,453,608	7,923,110	469,502(6.3%)
一般会計	6,269,057	6,601,114	332,057(5.3%)
労働保険特別会計	1,184,551	1,321,996	137,445(11.6%)
(参考)			
統計調査関係経費	4,075,203	4,308,260	223,057(5.7%)
情報化関係経費	3,357,957	3,598,949	240,992(7.2%)

II 主な事業内容

○ 統計調査関係経費（厚生関係）

各種統計調査については、厚生労働省の行政施策の基礎資料となるものであり、平成22年度においても行政ニーズに対応した統計調査を実施する。

(1) 国民生活基礎調査大規模年の実施

保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項について世帯面から総合的に把握し、厚生労働行政の企画・立案に必要な基礎資料を得るために、従来から実施しているものであり、平成22年度は3年毎の大規模調査年に当たり、都道府県・指定都市別表章が可能な客体数で調査を実施する。

(2) 21世紀成年者縦断調査及び中高年縦断調査について調査方法の変更

21世紀成年者縦断調査及び中高年縦断調査については、調査員調査により実施していたが、平成22年度から国からの直接郵送調査に変更する。

(参考)

事 項	平成 2 1 年 度 予 算 額	平成 2 2 年 度 予 算 額	差 引 増 △ 減 額
	千円	千円	千円
(厚生統計調査関係費)			
人口動態調査費	1,534,906	1,508,313	△ 26,593
医療施設調査費	5,806	5,389	△ 417
衛生統計調査費	64,997	53,126	△ 11,871
受療状況調査費	7,533	0	△ 7,533
社会福祉統計調査費	9,433	9,390	△ 43
社会福祉施設等調査費	102,150	75,660	△ 26,490
国民生活基礎調査費	511,261	927,803	416,542
社会医療診療行為別調査費	155,194	154,689	△ 505
介護保険統計調査費	99,296	103,757	4,461
縦断調査費	290,494	169,550	△ 120,944
(再掲)			
21世紀出生児縦断調査	41,324	66,188	24,864
21世紀成年者縦断調査	103,313	39,964	△ 63,349
中高年者縦断調査	145,857	63,398	△ 82,459
計	2,781,070	3,007,677	226,607

平成22年度厚生労働省統計調査関係予算案(厚生関係)一覽表

(単位:千円)

調査名	主管課	平成21年度 予算額(A)	平成22年度予算額		増△減	
			総額(B)	地方委託費(再掲)	(B-A)	
【大臣官房統計情報部】						
人口動態調査	人口動態・保健統計課	1,534,906	1,508,313	1,365,556	△	26,593
医療施設調査	人口動態・保健統計課 保健統計室	5,806	5,389	1,647	△	417
衛生行政報告例	〃	} 64,997	53,126	21,987	△	11,871
病院報告	〃					
地域保健・健康増進事業報告	〃					
医師・歯科医師・薬剤師調査	〃					
福祉行政報告例	社会統計課	9,433	9,390	2,824	△	43
社会福祉施設等調査	〃	102,150	75,660	413	△	26,490
社会医療診療行為別調査	〃	155,194	154,689	0	△	505
介護サービス施設・事業所調査	〃	84,288	88,749	825		4,461
介護給付費実態調査	〃	15,008	15,008	0		0
21世紀出生児縦断調査	〃	41,324	88,896	0		47,572
21世紀成年者縦断調査	〃	103,313	39,964	0	△	63,349
中高年者縦断調査	〃	145,857	63,398	0	△	82,459
国民生活基礎調査	社会統計課 国民生活基礎調査室	511,261	927,803	844,379		416,542
(合計)		2,773,537	3,030,385	2,237,631		256,848

(単位:千円)

調査名	主管課	平成21年度 予算額(A)	平成22年度予算額		増△減 (B-A)
			総額(B)	地方委託費(再掲)	
【医政局】					
薬剤耐性菌感染症発生動向調査	指導課	17,145	17,107	0	△ 38
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	看護課	60,413	12,387	0	△ 48,026
医薬品・医療機器産業実態調査	経済課	4,648	4,648	0	0
薬事工業生産動態統計調査	〃	52,632	52,618	41,273	△ 14
医薬品価格調査	〃	40,320	39,974	19,986	△ 346
特定保険医療材料価格調査	〃	76,451	76,411	44,561	△ 40
臨床研修修了者アンケート	医事課	1,000	2,700	0	1,700
(合計)		252,609	205,845	105,820	△ 46,764
【健康局】					
国民健康・栄養調査	総務課 生活習慣病対策室	138,752	137,955	124,936	△ 797
(合計)		138,752	137,955	124,936	△ 797
【医薬食品局】					
食肉検査等情報還元調査	食品安全部 監視安全課	—	—	—	—
(合計)		—	—	—	—
【雇用均等・児童家庭局】					
地域児童福祉事業等調査	総務課	13,414	13,953	6,711	539
乳幼児身体発育調査	〃	0	14,711	10,754	14,711
(合計)		13,414	28,664	17,465	15,250

(単位:千円)

調査名	主管課	平成21年度 予算額(A)	平成22年度予算額		増△減 (B-A)
			総額(B)	地方委託費(再掲)	
【社会・援護局】					
福祉事務所現況調査	総務課	6,284	6,305	0	21
社会保障生計調査 (被保護者生活実態調査)	保護課	129,610	129,465	106,477	△ 145
被保護者全国一斉調査 (基礎調査・個別調査)	〃	6,862	6,862	0	0
医療扶助実態調査	〃	5,731	5,738	0	7
生活実態に関する調査(仮称)	〃	—	52,545	39,103	52,545
住宅手当緊急特別措置事業に関する調査	〃	—	5,513	0	5,513
消費生活協同組合(連合会) 実態調査	地域福祉課	—	—	—	—
援護年金等受給者実態調査	援護課	—	3,936	0	3,936
障害福祉サービス経営実態調査	障害保健福祉部 障害福祉課	0	24,819	0	24,819
障害福祉サービス報酬改定影響検証事業	〃	53,843	77,415	0	23,572
障害者自立支援給付事業状況報告	〃	—	—	—	—
障害程度区分認定状況調査	障害保健福祉部 精神・障害保健課	87,251	67,691	0	△ 19,560
(合計)		289,581	380,289	145,580	90,708
【老健局】					
介護事業経営実態調査 (調査準備関係)	老人保健課	0	41,274	0	41,274
介護事業運営等実態調査(仮)	〃	0	179,633	0	179,633
(合計)		0	220,907	0	220,907

(単位:千円)

調査名	主管課	平成21年度 予算額(A)	平成22年度予算額		増△減 (B-A)
			総額(B)	地方委託費(再掲)	
【保険局】					
医療経済実態調査 (医療機関等調査)	医療課	88,890	22,358	0	△ 66,532
歯科補綴関連技術等に関する歯科診療報酬の適正な評価のための調査検討	〃	—	3,658	0	3,658
健康保険被保険者実態調査	調査課	1,679	1,604	0	△ 75
医療費の動向調査	〃	28,887	23,218	0	△ 5,669
(合計)		119,456	50,838	0	△ 68,618
【年金局】					
年金制度基礎調査	数理課	3,996	5,382	0	1,386
老齢福祉年金等受給権者実態調査	年金課	1,015	1,015	0	0
年金改革の検討に関する実態調査	〃	—	250,536	66,733	250,536
公的年金加入状況等調査	事業企画課 調査室	0	85,173	0	85,173
(合計)		5,011	342,106	66,733	337,095
【政策統括官付 政策評価官室】					
社会保障を支える世代に関する意識等調査		21,968	21,427	17,213	△ 541
(合計)		21,968	21,427	17,213	△ 541
【国立社会保障・人口問題研究所】					
社会保障・人口問題基本調査 (第14回出生動向基本調査)	人口構造研究部	33,998	69,376	50,387	35,378
(合計)		33,998	69,376	50,387	35,378

(連絡事項)

1 平成22年度統計情報部事業計画(厚生関係)について

	事業名		備考
	保健統計主管部局関係	社会福祉統計主管部局関係	
平成22年			
6月		社会医療診療行為別調査実施 (調剤報酬に係る調査を含む)	調査経路は支払基金 ・国保連合会
6月3日	国民生活基礎調査(世帯票・健康票・介護票)実施		
6月上旬		国民生活基礎調査等地区別事務打合せ会議 (北海道、宮城県、栃木県、東京都、石川県、大阪府、 愛媛県、福岡市)	
7月		全国厚生統計主管係長会議	
7月上旬	データサービス (平成20年度地域保健・健康増進事業報告)		
7月15日		国民生活基礎調査(所得票・貯蓄票)実施	
7月18日		第9回21世紀出生児縦断調査実施(平成13年7月出生児)	直接郵送方式
9月～12月		厚生統計地区別講習会	
9月			
9月下旬	データサービス (平成21年人口動態調査)		
10月		社会福祉施設等調査実施	公共サービス改革法 による民間委託
		介護サービス施設・事業所調査実施	公共サービス改革法 による民間委託
11月	第6回中高年者縦断調査実施		直接郵送方式
	第9回21世紀成年者縦断調査実施		直接郵送方式
		厚生統計調査地区別事務打合せ会議 (山形県、長野県、神奈川県、豊田市、大阪市、香川県、佐賀県)	
		全国統計大会	
12月		21世紀出生児縦断調査(仮称)実施(平成22年5月出生児)	直接郵送方式
12月31日	医師・歯科医師・薬剤師調査実施		
平成23年			
1月18日		第10回21世紀出生児縦断調査実施(平成13年1月出生児)	直接郵送方式
1月中旬			
1月下旬	データサービス (平成21年医療施設動態調査・病院報告)		
3月		全国厚生統計主管課長会議 全国厚生統計主管係長会議	
3月中旬		データサービス (平成21年社会福祉施設等調査) データサービス (平成21年介護サービス施設・事業所調査)	

(注) これらの他、年間を通じて実施する調査として、人口動態調査(職業・産業調査を含む)、医療施設動態調査、病院報告、衛生行政報告例、福祉行政報告例及び地域保健・健康増進事業報告がある。

(参考)平成22年度統計情報部の調査実施計画(労働関係)について

	統 計 調 査 名
平成22年	
7 月	雇用動向調査(上半期)
	労働組合基礎調査 } 労使関係総合調査
	労働組合活動実態調査 }
	労働災害動向調査(総合工事業調査)
	賃金構造基本統計調査
8 月	毎月勤労統計調査(特別調査)
	賃金引上げ等の実態に関する調査
10 月	就業形態の多様化に関する総合実態調査
11 月	労働安全衛生基本調査(労働安全衛生特別調査)
平成23年	
1 月	雇用動向調査(下半期)
	労働災害動向調査(事業所調査)
	〃 (総合工事業調査)
	就労条件総合調査

(注)上記の他、毎月実施する調査として、毎月勤労統計調査、労働争議統計調査等、四半期ごとに実施する調査として、労働経済動向調査がある。

2 統計調査等業務・システム最適化の取組について

「電子政府構築計画」（平成15年7月 CIO 連絡会議決定）において策定することとされた「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」は、各府省等で行われている統計調査等業務を府省横断的に見直し、経費・業務の簡素合理化、利便性の向上を図るため、

- ・各府省等の情報システムの集約（政府統計共同利用システムの整備）
- ・業務の簡素・合理化（業務処理の共通化、一元化・集中化、情報の標準化、外部資源の活用等）

を骨子として、平成18年3月31日に CIO 連絡会議において決定されたものである。

厚生労働省における最適化計画に基づく具体的な取組としては、現時点で統計調査結果における統計表の提供を当省のデータベースシステムから「政府統計共同利用システム」にすべて移行し、そのポータルサイトとなる「政府統計の総合窓口（e-Stat）」からの提供に切り替えたところである。これにより、利用者はe-Statにアクセスするだけで、府省間、統計調査間を意識せず、横断的に各種情報を利用することが可能となったところである。

また、「政府統計共同利用システム」は、オンライン調査の機能も有しており、当省においても、これまで個別にシステムを整備して行ってきたオンライン調査を「政府統計共同利用システム」に切り替え、行政コストや業務の合理化を図るとともに、従来オンライン調査を行っていなかった統計調査についても、その性質に応じて、順次「政府統計共同利用システム」を利用することにより、同様の合理化を目指すこととしている。

3 人口動態調査について

本調査は、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の人口動態事象を恒常的に把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的としており、我が国の基幹調査の一つとなっている。

また、平成22年度は、人口動態職業・産業調査を実施することとしているため、各地方自治体には調査への協力をお願いする。

人口動態調査事務については、市区町村に導入されている人口動態調査事務システムにより電子的に作成された人口動態調査票を、市区町村、保健所及び都道府県から厚生労働行政総合情報システム（WISH）を利用して報告する「人口動態調査オンライン報告システム」を稼働している。

本報告システムは、市区町村、保健所及び都道府県における人口動態調査事務の負担

軽減、効率化及びペーパーレス化が図られるものであり、この導入について、積極的に進められるようお願いする。

4 医師・歯科医師・薬剤師調査について

本調査は、全国の医師、歯科医師及び薬剤師について、就業の状況や分布等を把握し厚生労働行政の基礎資料を得ることを目的とした調査であり、2年ごとに実施している。平成22年度は12月に調査を実施することとしている。

5 病院報告のオンラインによる提出について

病院報告では、現行の厚生労働省行政総合情報システム（WISH）が平成22年度に廃止されることに伴い、調査票の提出を「政府統計共同利用システム（オンライン調査システム）を利用したオンライン報告に変更し、平成22年2月（22年1月報告分）より試行運用を行い、平成22年5月より本格稼働することとしております。本システムの導入により事務の負担軽減や効率化が図られるものですので、積極的な推進にご協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

6 社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査について

社会福祉施設等調査は、全国の社会福祉施設等の数、定員、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とした調査であり、3年周期で行う精密調査とその中間年の簡易調査で構成されている。平成22年度は簡易調査の実施年に当たり、10月に調査を実施することとしている。

介護サービス施設・事業所調査は、全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的とした調査であり、毎年実施している。

平成22年度は、介護保険施設及び居宅サービス事業所等に関する基本的な事項のほかに、サービス利用者の実態を把握することとし、10月に調査を実施することとしている。

平成22年度は、社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査において、引き続き、公共サービス改革法に基づき、民間委託を行うこととしている。

なお、施設・事業所に関する情報（名簿）の更新等については、地方公共団体に協力をお願いする。

7 21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）について

本調査は、平成14年10月末現在で20歳から34歳であった男女及びその配偶者を調査対象として、結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的として、平成14年から毎年実施している。

平成22年度は11月に第9回の調査を実施することとしている。

なお、平成22年度より調査方法は、統計情報部から対象者へ調査票を直接郵送し、対象者から直接郵送によって回収する方法に変更する。

8 中高年者縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査）について

本調査は、平成17年10月末現在で50歳から59歳の男女を追跡して、その健康・就業・社会活動について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査し、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画、実施のための基礎資料を得ることを目的として、平成17年から毎年実施している。

平成22年度は11月に第6回の調査を実施することとしている。

なお、平成22年度より調査方法は、統計情報部から対象者へ調査票を直接郵送し、対象者から直接郵送によって回収する方法に変更する。

9 21世紀出生児縦断調査について

本調査は、21世紀の初年、平成13（2001）年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的として、平成13年から毎年実施している。

平成22年度は平成22年7月に第9回の調査を、平成23年1月に第10回の調査を実施することとしている。調査方法は、統計情報部から対象となる世帯へ調査票を直接郵送し、世帯から直接郵送によって回収する方法で実施している。

また、平成22年度から、平成22年5月に出生した子を対象とした、新たな出生児縦断調査を実施し、平成13年に出生した子との比較対照を行い、世代による違いを検証することとしている。調査対象者数は約42,000人、調査期日は平成22年12月初旬を予定している。

10 その他の統計調査について

衛生行政報告例、福祉行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、医療施設動態調査、病院報告についても、例年通り実施することとしている。

なお、これら統計調査については、電子報告を推進しているところであるが、今後もより一層の活用をお願いします。